

令和元年度
離島テレワーク人材育成補助事業

事業実施報告書

令和2年3月

沖縄県企画部 地域・離島課

目次

第1章	事業の概要	1
1-1	事業の目的	1
1-2	事業の内容	2
1-3	事業の執行体制	8
第2章	人材育成の実施	10
2-1	テレワーカーの確保	10
2-2	テレワーカーの属性	14
2-3	実施教育概要	24
第3章	業務創出の実施	43
3-1	事業者向け実施報告	43
3-2	就労実績	46
第4章	プラットフォーム構築運営	47
4-1	公式 Web サイト	47
4-2	離島テレワークプラットフォーム	52
第5章	総括	65
5-1	検証委員会・継続審査会の実施	65
5-2	課題整理と今後の対応	75
5-3	自走化に向けて	77

第1章 事業の概要

1-1 事業の目的

事業の背景と目的

令和元年離島テレワーク人材育成補助事業（以下「本事業」という。）の背景と目的について、沖縄県の離島地域は、遠隔性、散在性、狭小性などの条件不利性を有しており、多くの離島では、生活、産業活動面での条件が厳しく、市町村の財政基盤も脆弱であるなど、本島地域との格差が依然として存在する。

本事業では、小規模離島を含む複数の離島において広域的な支援体制を構築、島外から仕事を取り込む仕組みを構築し、テレワーカーの人材育成、テレワークの斡旋、就業支援等を展開する。

事業骨子

以下の業務を実施する。

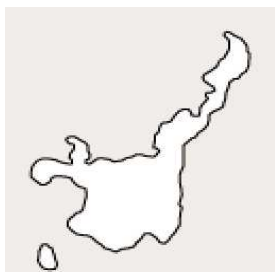
- ① コワーキングスペース環境の構築
- ② テレワーカーの確保
- ③ テレワーカーの育成
- ④ テレワーク業務斡旋
- ⑤ クラウドソーシングシステム開発と運用
- ⑥ テレワーカーへのアンケート調査
- ⑦ 検証委員会・継続審議会での進捗・成果報告
- ⑧ 実績報告書の作成

それぞれのテーマと得られる効果

テーマ	得られる成果
離島を仮想的に連結し面にする	初年度において、石垣市、久米島町、渡嘉敷村の3島合計で70名のテレワーカー育成を目標とします。さらに、現在自走運用中の竹富町テレワーカー30名と併せ、100名規模の仮想的な企業として県内外のクライアントから安定的に業務を受託できる体制を構築する。小規模な離島単独では、自走化が困難なため、各離島を連結し仮想的な「面」にすることで、規模の経済性を生み出し、各離島のリソースを最大限に生かす。
人材育成プラットフォームを確立する	地域の管理者育成を含めた人材育成のプラットフォームを構築することで、長く育成を持続できる体制を確立するとともに、人材育成のノウハウを蓄積してゆく。人材育成プラットフォームは、各離島におけるテレワーク人材の育成のためのソフト資産であり、育成する人材を受け入れ、育成し、そして卒業してゆく人材育成のプロセスを継続的に維持する要になる。
沖縄型ローカルクラウドソーシングを拡大する	小規模な離島を中心に、地域経済循環率の低さが離島における慢性的な課題となっている（那覇市109.2%に対し、渡嘉敷村は52.6%）。テレワーカー個々人のリソースを仮想的な企業とみなした場合、これまで地域に存在なかったIT企業が存在することになり、その利活用を離島内の事業者へ積極的にPRし、発注者と受注者の距離が近いローカル型クラウドソーシングで新市場を開拓することで、地域経済循環率が改善に向かうものと考えられる。

1-2 事業の内容

本年度事業対象地域



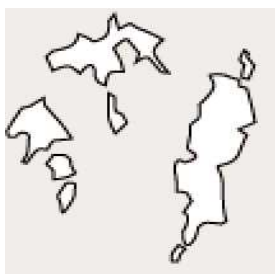
石垣島（石垣市）

- ・ 中心街と北部地域にてコワーキングスペース開設運営とテレワーカー育成を実施。既存施設 Zuppa Ishigaki を共同利用。
- ・ 登録テレワーカー数 104 名



久米島（久米島町）

- ・ じんじんロードにて直営コワーキングスペース Blue Café Ishigakijima を開設。テレワーカー育成を実施。
- ・ 登録テレワーカー数 64 名



渡嘉敷島（渡嘉敷村）

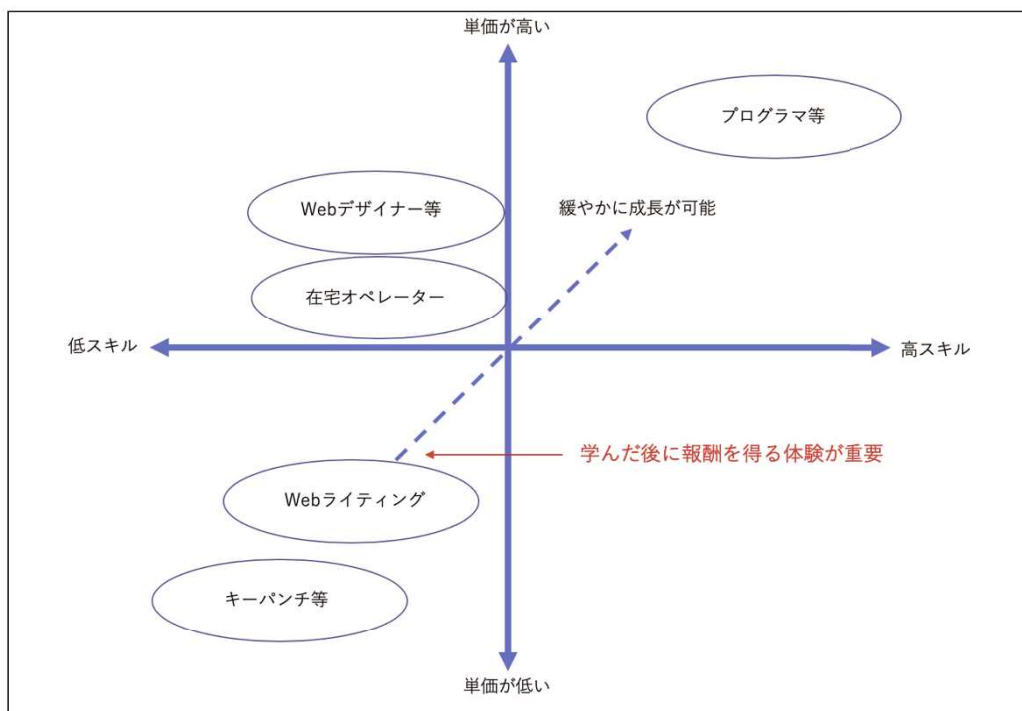
- ・ テレワーカー育成を実施（コワーキングスペースの常設は無）
- ・ 登録テレワーカー数 15 名

人材育成・教育

当初のテレワーカー登録者数目標値である 70 名を超える合計 183 名の登録者数となった。多くのテレワーカーは職に就いているものの、慢性的な単価の低さや、観光業や農業等、世界情勢の影響リスクが高い職種に不安を抱えており、場所や時間を問わないテレワークに対し大きな期待や高い関心を有していることが明確となった。

パソコンを使った業務はスキルと単価が相応するが本事業においては、より多くのテレワーカーを創出することに主題を置くことから、育成から業務実施までのキャリアを積みやすい Web ライティングを柱として育成を実施した。

高いスキルを持つテレワーカーについては、個人事業主として個別に業務を依頼するなど、遍く多様なテレワーカー属性に合わせる運営モデルを道標として実施した。



教育を受けた後、パソコンを使って報酬を得るサイクルをOJTなどで体験することで、高いスキルを持たないテレワーカーが学ぶ動機づけを重視。

Webライティングはクライアント企業から自社運営サイトの検索上位表示を目的として発注される業務であり、SEOライティングとも呼ばれる。Webライターに対しては、基本的な文章力よりも、クライアントが要求する仕様（レギュレーション）を理解する力と、仕様に沿った文章を書く能力を求められる。つまりスキルの標準化が重視される点においても多数且つ並行に進める教育に適した分野と言える。

また、併せてAI機械学習用の基礎データを作成するアノテーションの育成と業務斡旋を行った。

日本語で説明してください

0:05 / 0:05

どんな場所？

どんな場所？(option)

どんな人？

何をしている？

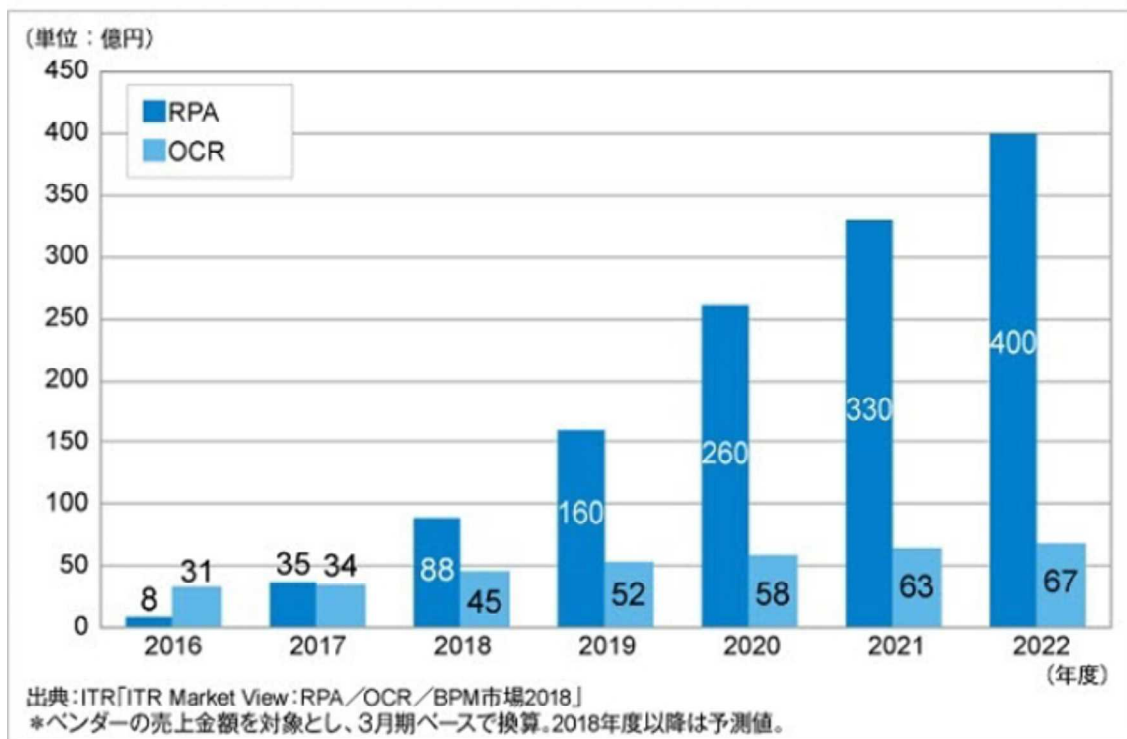
送信

画像や動画などに客観的なキャプションをつける「アノテーション」はタグ付けという作業を人間が大量に行い、AIの基礎学習データとして利用される。

アノテーション作業もライティングと同じく特別なスキルを必要とせず、クライアントが示すガイドラインを理解することが重要であり、教育の標準化に適した分野である。

また、成長分野として高スキル者を対象とした RPA エンジニア教育を実施した。

図. RPAおよびOCR市場規模推移および予測



日本国内における1人あたりの労働生産性は81,258ドル(2018年)でOECD加盟国中21位である。その要因のひとつに、ホワイトカラーの業務に多い単純労働が挙げられる。人手不足が問題となっている今日において、単純労働部門がプロフィット部門を圧迫することで特に中小企業では生産性の低下が顕著である。

RPAはデジタルレイバー(仮想的労働者)とも称され、企業内におけるパソコンを使った単純労働を実行する仮想ロボットである。

業務のシステム化と違い、人事に近いソリューションであり、企業のホワイトカラーを単純労働から開放し、人手不足の状況においてもプロフィット部門を強化できる技術である。本事業ではこれから市場拡大が予想されるRPAエンジニアを育成し、主に県内中小企業からの業務受託体制を整備した。

本事業ではRPAテクノロジーのBizRobo!を学習。
国内1,560社以上の導入実績を持つ。



業務創出

首都圏（東京・大阪）にて約 40 社、沖縄県内にて約 50 社の企業を訪問。主に BPO の離島テレワーカー活用を提案。「働き手の地産地消」と銘打った PR を実施地域の自治体へ展開した。業務コンサルの手法、社内情報の取り扱い、企業が得られる有効的なインセンティブ等解決すべき課題が多く見つかったが、タスク単位の業務を個人事業主へ発注することに際し、運営者がリスクを担保する体制については多くの企業から関心が寄せられた。

項	対象	業務種別	フェーズ	成果
1	石垣市役所 久米島町役場 渡嘉敷村役場	簡易入力業務・単純ルーティンワークを地元テレワーカーへ業務委託するためのコンサルと SLA を担保するマネジメントと実施体制提供。	7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 育成・営業 OJT・実稼働	2案件の業務受託
2	石垣市・久米島町・渡嘉敷村内事業者	簡易業務の受託コンサルと Web 戦略コンサルによるアウトソーシング地域内製化。	育成・営業 OJT・実稼働	5事業所から BPO 受託
3	沖縄県・在首都圏企業	BPO/RPA を主とした営業展開	育成・営業 OJT・実稼働	5事業所から BPO 受託
4	既存クラウドソーシングサービス	Webライティング案件その他 Web デザイン等案件受託	育成 OJT・実稼働	利用せず
5	既存バイラルメディア	Webライティング案件受託	育成 OJT・実稼働	5社と直接受託契約
6	AI 学習/アノテーション	簡易アノテーション作業受託	育成 OJT・実稼働	国内大手 1 社と受託契約

その他、経理代行やサイト運営代行などの業態について交渉中である。

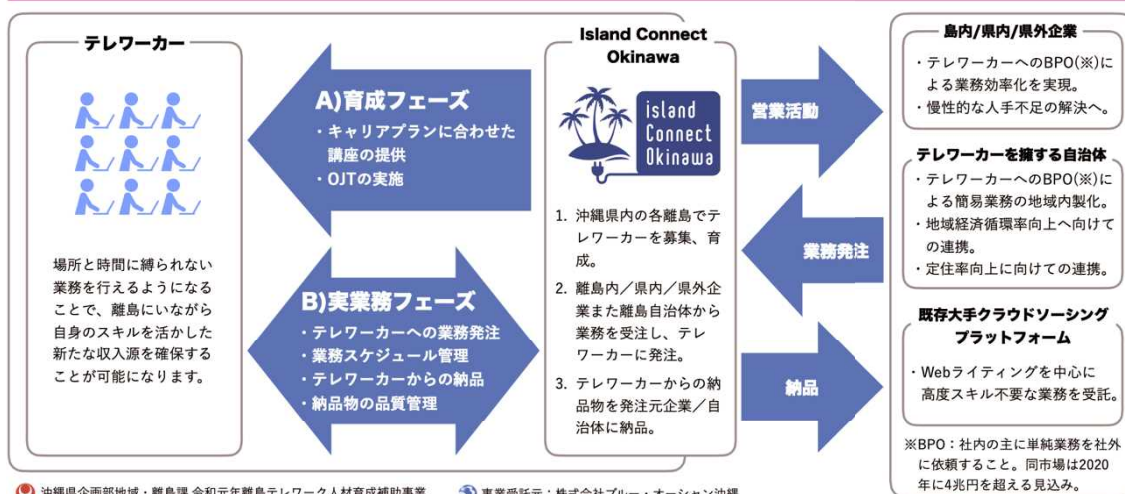
① 離島地域の慢性的な課題

- ・企業数が少ないため、働き方が「多様性」ではなく「画一性」へ向かわざるを得ない。
- ・仕事の島内内製化が困難なため、地域経済循環率が下がる。
- ・現状のままでは移出力（地域外から収益を得る力）の成長に限りがある。

② ICT を活用した新たな離島経済基盤の構築

- ・ICT を活用することで、作業場所を問わない業務を離島テレワーカーが受託できる仕組みを構築します。
- ・想定されるテレワーク業務は以下のとおりです。
Webライティング / RPA / アノテーション（画像等への注釈付け） / ホームページ制作 / 各種入力業務 / Web デザイン 等

③ 離島テレワークプラットフォーム「Island Connect Okinawa」概念図



離島テレワークプラットフォーム概念図

コワーキングスペース

テレワーク（在宅勤務）の課題として、周りに社員がいない孤独感が生産性の低下を招くことがまず挙げられる。業務自体は仮想空間の上で行われるが、テレワーカーが集まる場所の有効性、必要性についての測定を主な目的として石垣市・久米島町においてテレワーカーが無償で利用可能なコワーキングスペースを常設・運営した。

石垣市：Zuppa Ishigaki

無人運営している既存コワーキングスペースを借用し、本事業のオンサイト拠点とした。



イベント利用実績

イベント名	実施回数	総参加者数
ライティングワークショップ	5回	62名
RPA 遠隔セミナー	3回	5名
アノテーションセミナー	4回	40名



テレワーカーの1日あたりの利用頻度は0.8人と少なく、常設の必要性は低いと考えられる。

石垣市内には4つのコワーキングスペースがあり、必要な際は各自近隣のコワーキングスペースを利用するケースが多い。

久米島町：The Blue Café-Kumejima-

久米島の中心街じんじんロードにある空きテナントを借用し、コワーキングスペースとして直営運用した。



イベント名	実施回数	総参加者数
ライティングワークショップ	5回	18名
RPA 遠隔セミナー	2回	3名
アノテーションセミナー	4回	26名



テレワーカーの1日あたりの利用者数は6名だが、現在増加傾向にある。地元からは立地的に集まりやすい場所であることから、テレワークに関わらず、地域活性化に向けたワークショップの開催等、新たな拠点としての期待が高い。令和2年度からは自走化し、テレワーク推進を加速させる都市部企業との交流や、ワーケーション拠点として運用を継続する予定である。久米島町では移住・定住推進に力を入れていることから、分野横断型で活用できる拠点として運営する予定となっている。

1-3 事業の実施体制

運営母体

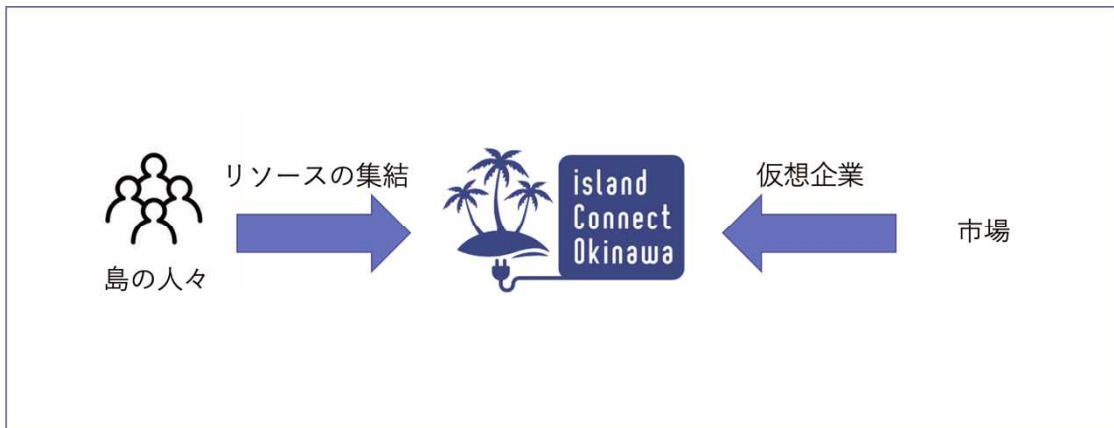
本事業での運営母体を“アイランドコネクト沖縄”の名称で開設、主に離島振興プラットフォームとして自走後を意識したブランディングを行った。



ロゴデザインコンセプト

島と島を ICT により繋ぐとそこに大きな力が生まれる。

島を連結することで仮想的な企業が誕生する。



総務省が示すテレワークの類型は A,B,C,D の 4 つに分類される。

類型 A：地方のオフィスに、都市部の企業が社員を移住させ、本社機能の一部をテレワークで行う。

類型 B：子育てや親の介護を理由に地方への移住を希望する社員が、テレワークで勤務を継続する。

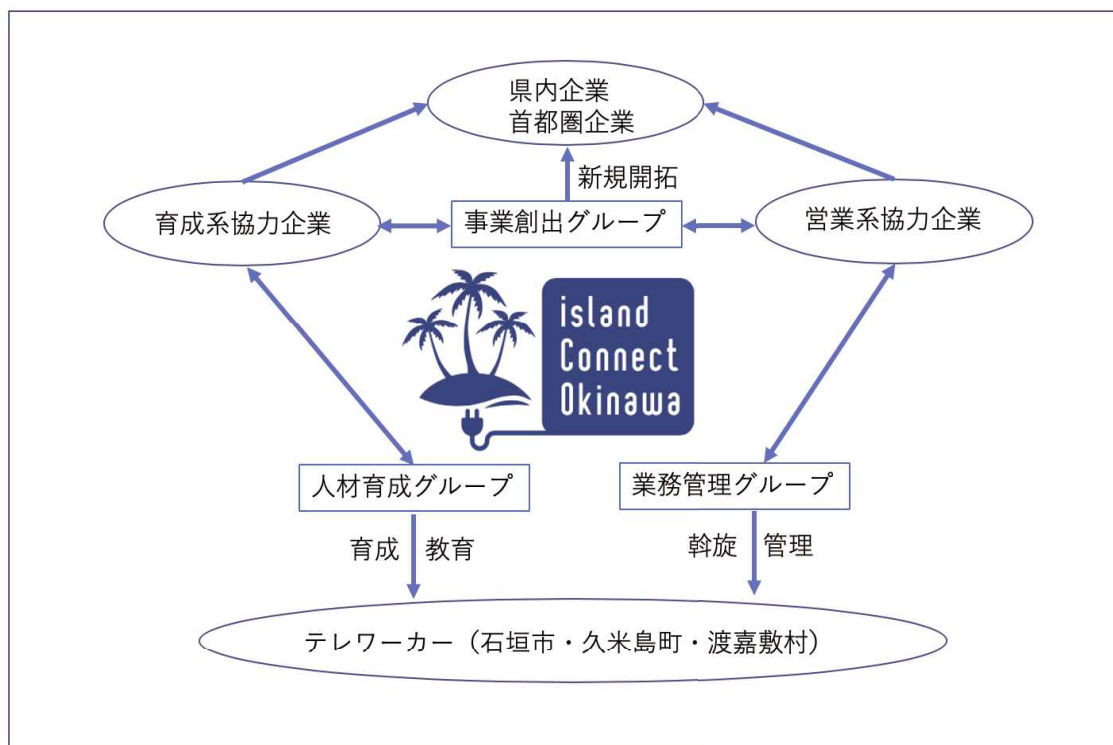
類型 C：クラウドソーシング等を利用し、企業または個人事業主として都市部の仕事をテレワークで受注する。

類型 D：都市部の企業が、テレワークで働く人材を新規に地方で採用する。

離島地域において、類型 A 及び B は実現性が低く、類型 C 及び D を推進する必要がある。個人事業主の課題である品質や納期の担保についてアイランドコネクト沖縄が一元的に管理することで企業誘致ではない、「業務誘致」を促進することを目的とした。

体制

2015 年より竹富町にてテレワーク推進事業を実施したメンバーを中心に以下の体制で事業を遂行した。



主な役割

業務グループ	業務内容
事業創出グループ	<ul style="list-style-type: none"> ① 県内外の企業へ訪問・提案 ② ライティング案件の契約 ③ BPO コンサルと契約 ④ その他簡易業務のコンサルと契約
人材育成グループ	<ul style="list-style-type: none"> ① テレワーク業務説明会の実施 ② ライター育成講座（概論・初級・中級・上級） ③ クライアント別業務教育・OJT ④ 個別相談対応
業務管理グループ	<ul style="list-style-type: none"> ① 納品管理 ② 品質管理 ③ 入出金管理 ④ その他付帯する管理業務